

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	住宅密集地等消火体制強化事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標	事業の概要	
	市民による初期消火体制が強化されています。	道路狭あい地区や住宅密集地等において、市民による初期消火体制を強化するため、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材及び収納箱を設置し、訓練等を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	消火用資機材収納箱設置申請件数			単位	件
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	2	2	2		
活動指標②	指標名	訓練実施回数			単位	回
	説明・算定式	設置済地区を対象とした訓練実施回数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	2	0	2		
成果指標①	指標名	訓練参加者数			単位	人
	説明・算定式	設置済地区を対象とした訓練に対する参加者数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	40	0	64		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
当初予定していた新設置2件について、自治会関係者と調整を重ね、東中原二丁目、東八幡一丁目に設置しました。また、取扱訓練について、平成26年度に未実施であった2カ所の実施に努め、関係者への積極的な働きかけにより、他の設置場所10カ所を含めた合計12カ所で316人の関係者の参加を得ることが出来ました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	道路狭あい地区や住宅密集地等では、消防隊の活動に支障をきたすことがあるため、居住する市民の初期消火活動が重要であり、消火用資機材の設置が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民が消火用資機材を使用して、初期消火を実施することは、火災の拡大防止に大きな効果があり有効です。また、消火訓練等を実施することで、市民の防火意識の向上に高い効果が得られます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	自治会からの積極的な申請があり、消火資機材の貸与が妥当と判断した場所に設置し、自治会主導で取扱等の訓練を実施することが出来ています。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	設置場所については、消防機関として消火活動困難と判断した場所であり、自治会からの積極的な要望に基づき効率的に設置し、消防団と連携し訓練等を実施しています。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 消火用資機材設置後の安全で有効な活用のため、取扱等訓練時における設置場所を管轄する分団と自治会との連携を強化する必要があります。また、設置後、5年が経過した資機材の劣化の状況を管理し、適切な更新計画を作成する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		収納箱等の設置及び訓練等の実施	収納箱等の設置及び訓練等の実施	収納箱等の設置及び訓練等の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	208
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	458	550	422
事業費 (A)		458	550	630
執行率 (%)		83.88	96.83	95.02

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 道路狭あい地区や住宅密集地等の自治会関係者と、消火用資機材の設置に適した場所を協議し設置します。また、住民に対して消火用資機材を使用した訓練を実施します。
課長コメント 道路狭あい地区や住宅密集地等で初期消火体制を強化するために、地域住民と地元消防団員の協力態勢を築き、資機材取扱い訓練や消火訓練を実施する必要があります。